



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社
 コード番号 8835 URL <https://www.taiheiyo.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,016	55.3	1,405	122.6	1,325	239.1	694	89.1
2022年3月期	32,855	18.1	631	△15.9	390	△27.0	367	△17.8

(注) 包括利益 2023年3月期 914百万円 (77.8%) 2022年3月期 514百万円 (13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	89.24	—	4.6	2.9	2.8
2022年3月期	47.18	—	2.5	0.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,686	15,790	33.5	1,968.85
2022年3月期	44,646	15,140	32.9	1,887.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,316百万円 2022年3月期 14,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,332	△613	△1,564	5,585
2022年3月期	398	△1,603	622	5,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	33.00	33.00	256	69.9	1.8
2023年3月期	—	—	—	43.00	43.00	334	48.2	2.2
2024年3月期 (予想)	—	—	—	39.00	39.00		52.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	20,400	△11.1	330	△56.6	220	△69.3	140	△73.0	18.00
通期	39,800	△22.0	1,100	△21.7	930	△29.8	580	△16.5	74.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,783,448株	2022年3月期	7,783,448株
2023年3月期	4,168株	2022年3月期	4,167株
2023年3月期	7,779,280株	2022年3月期	7,779,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,146	77.0	1,019	166.5	1,015	196.6	544	28.0
2022年3月期	22,676	39.4	382	△4.3	342	27.2	425	40.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	70.00	—
2022年3月期	54.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	35,072		11,179		31.9	1,437.12		
2022年3月期	34,040		10,696		31.4	1,374.94		

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,179百万円 2022年3月期 10,696百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	14,100	△21.8	310	△54.6	240	△55.0	30.85	
通期	28,000	△30.3	700	△31.1	500	△8.2	64.27	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢等を背景としたエネルギーや原材料価格の高騰等による物価の上昇、また世界的な金融引き締め等の影響による海外景気の下振れリスク等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、商事セグメントの輸入炭販売単価が上昇したこと等により、売上高は510億16百万円（前年同期比55.3%増）となり、利益面につきましては輸入炭の販売数量が増加したこと等により、営業利益は14億5百万円（同122.6%増）、経常利益は13億25百万円（同239.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億94百万円（同89.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産セグメント

マンションの買取販売の増加等により、売上高は29億47百万円（前年同期比2.5%増）となったものの、賃貸ビル等の修繕費コスト増加により、営業利益は7億78百万円（同16.4%減）となりました。

②商事セグメント

輸入炭の販売単価が上昇したこと等により、売上高は371億24百万円（同87.4%増）となり、輸入炭の販売数量が増加したこと等により、営業利益は9億30百万円（同572.0%増）となりました。

③サービスセグメント

給食事業及び旅客運送業（タクシー業）等の売上増加により、売上高は53億59百万円（同3.3%増）となり、営業利益は3億82百万円（同24.0%増）となりました。

④建設工事セグメント

建設工事の受注が増加したことにより、売上高33億68百万円（同13.7%増）となったものの、利益率低下により営業利益は89百万円（同0.3%減）となりました。

⑤肥料セグメント

農業用肥料等の販売数量が増加したこと等により、売上高は22億16百万円（同9.6%増）となり、営業利益は84百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、456億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億39百万円増加となりました。この主な要因は、輸入炭の単価上昇により商品及び製品が7億56百万円、株式時価の上昇により投資有価証券が2億83百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、298億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億89百万円増加となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が7億58百万円、未払法人税等が2億62百万円、社債が1億76百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、157億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億49百万円増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億37百万円、その他有価証券評価差額金が2億1百万円増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は33.5%（前連結会計年度は32.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億85百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億32百万円（前年同期は3億98百万円の収入）となりました。これは、事業活動による利益が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億13百万円(前年同期は16億3百万円の支出)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億64百万円(前年同期は6億22百万円の収入)となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しの動きが期待されるものの、エネルギーや原材料価格の高騰等による物価の上昇、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れリスク等、引き続き先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループは「企業の社会的責任を果たしながら、積極的な事業活動を行い、人々の豊かな暮らしの実現に貢献する」という経営理念のもと、各事業分野において適切な事業の選択と集中を継続して行うとともに、経営の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立を目指してまいります。

なお、翌連結会計年度(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高398億円(前年同期比22.0%減)、営業利益11億円(同21.7%減)、経常利益9億30百万円(同29.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億80百万円(同16.5%減)を予想しております。

また、当該予想につきましては、現段階で判明している影響額を考慮した予想としております。なお、今後の状況により、業績予想に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金の調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,723	5,892
受取手形	552	287
売掛金	3,690	4,147
契約資産	26	56
リース債権及びリース投資資産	472	522
未成工事支出金	12	46
商品及び製品	5,171	5,928
原材料及び貯蔵品	154	175
前払費用	203	215
その他	458	438
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	16,457	17,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,043	20,221
減価償却累計額	△10,365	△10,847
減損損失累計額	△352	△355
建物及び構築物 (純額)	9,325	9,018
機械装置及び運搬具	4,721	4,222
減価償却累計額	△3,988	△3,542
減損損失累計額	△45	△37
機械装置及び運搬具 (純額)	687	642
土地	13,967	13,935
リース資産	830	863
減価償却累計額	△470	△521
減損損失累計額	△101	△104
リース資産 (純額)	258	237
建設仮勘定	29	29
その他	906	907
減価償却累計額	△845	△849
減損損失累計額	△16	△17
その他 (純額)	44	41
有形固定資産合計	24,312	23,904
無形固定資産		
その他	78	94
無形固定資産合計	78	94
投資その他の資産		
投資有価証券	917	1,201
長期貸付金	2	2
差入保証金	2,068	2,068
繰延税金資産	435	325
その他	382	395
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	3,798	3,985
固定資産合計	28,189	27,985
資産合計	44,646	45,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,268	4,027
短期借入金	9,003	8,779
1年内償還予定の社債	1,092	830
リース債務	176	183
未払金	231	180
未払法人税等	54	317
未払消費税等	123	168
前受金	120	127
契約負債	117	373
預り金	213	361
賞与引当金	224	226
その他	295	342
流動負債合計	14,922	15,916
固定負債		
社債	1,971	2,147
長期借入金	5,744	4,885
リース債務	347	406
受入保証金	3,440	3,616
長期未払金	58	34
繰延税金負債	30	17
再評価に係る繰延税金負債	832	832
債務保証損失引当金	1,131	1,031
退職給付に係る負債	650	597
資産除去債務	110	121
その他	265	288
固定負債合計	14,583	13,979
負債合計	29,505	29,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,380	3,379
利益剰余金	5,816	6,254
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,437	13,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	619
土地再評価差額金	832	832
退職給付に係る調整累計額	△7	△9
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,442
非支配株主持分	460	473
純資産合計	15,140	15,790
負債純資産合計	44,646	45,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,855	51,016
売上原価	28,890	46,159
売上総利益	3,965	4,856
販売費及び一般管理費		
販売費	1,048	1,069
一般管理費	2,284	2,381
販売費及び一般管理費合計	3,333	3,451
営業利益	631	1,405
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	132
不動産賃貸料	23	23
保険解約返戻金	0	43
受取保険金	11	28
事業分量配当金	18	30
助成金収入	44	23
その他	33	47
営業外収益合計	163	328
営業外費用		
支払利息	286	285
社債発行費	23	24
コミットメントフィー	27	35
その他	67	63
営業外費用合計	404	409
経常利益	390	1,325
特別利益		
固定資産売却益	108	8
投資有価証券売却益	80	—
特別利益合計	188	8
特別損失		
固定資産売却損	6	17
固定資産除却損	4	7
減損損失	0	207
じん肺補償損失	—	10
特別損失合計	12	242
税金等調整前当期純利益	567	1,091
法人税、住民税及び事業税	122	361
法人税等調整額	57	13
法人税等合計	180	375
当期純利益	387	715
非支配株主に帰属する当期純利益	20	21
親会社株主に帰属する当期純利益	367	694

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	387	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	200
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△6	△1
その他の包括利益合計	127	198
包括利益	514	914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496	892
非支配株主に係る包括利益	18	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	5,880	△4	13,468
会計方針の変更による累積的影響額			△197		△197
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,244	3,347	5,682	△4	13,270
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			367		367
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	32	133	△0	166
当期末残高	4,244	3,380	5,816	△4	13,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283	832	△1	1,114	489	15,071
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	283	832	△1	1,114	488	14,873
当期変動額						
剰余金の配当						△233
親会社株主に帰属する当期純利益						367
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						32
土地再評価差額金の取崩		0		0		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135		△6	129	△28	100
当期変動額合計	135	0	△6	129	△28	266
当期末残高	418	832	△7	1,243	460	15,140

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,380	5,816	△4	13,437
当期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する 当期純利益			694		694
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△1			△1
当期変動額合計	－	△1	437	△0	436
当期末残高	4,244	3,379	6,254	△4	13,873

	その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	418	832	△7	1,243	460	15,140
当期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する 当期純利益						694
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	201		△1	199	13	212
当期変動額合計	201	－	△1	199	13	649
当期末残高	619	832	△9	1,442	473	15,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567	1,091
減価償却費	748	815
固定資産売却損益 (△は益)	△101	9
固定資産除却損	4	7
減損損失	0	207
受取配当金	△32	△132
受取利息	△0	△0
支払利息	286	285
社債発行費	23	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△343	△222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	130	△811
仕入債務の増減額 (△は減少)	658	758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△55
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△156	△100
前受金の増減額 (△は減少)	△352	262
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△189	175
リース債権の増減額 (△は増加)	25	△86
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△147	△24
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△227	385
その他	0	—
小計	778	2,591
利息及び配当金の受取額	32	132
利息の支払額	△313	△290
法人税等の支払額	△208	△127
法人税等の還付額	110	49
引受債務の支払額	—	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	2,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,271	△648
固定資産の売却による収入	599	50
資産除去債務の履行による支出	△0	△6
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	109	3
関係会社株式の取得による支出	△4	—
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	1	11
定期預金の増減額 (△は増加)	2	△4
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	3	0
保険積立金の解約による収入	—	28
その他	△39	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	906	1,055
社債の償還による支出	△1,320	△1,166
短期借入れによる収入	8,649	11,630
短期借入金の返済による支出	△7,836	△12,116
長期借入れによる収入	2,394	1,316
長期借入金の返済による支出	△1,825	△1,913
リース債務の返済による支出	△103	△106
配当金の支払額	△233	△256
非支配株主への配当金の支払額	△9	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	622	△1,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579	164
現金及び現金同等物の期首残高	6,000	5,420
現金及び現金同等物の期末残高	5,420	5,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、新太平洋商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由
太平洋炭礦(株)は、2002年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立しており、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるため子会社に含めないこととしました。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等 (2023年3月31日現在)

① 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	4,949
純資産額	△1,104

② 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	3,710

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行っております。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」・「建設工事」・「肥料」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っております。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入販売に係る船舶・貨物輸送及び揚荷役作業を行っております。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っております。

(4) 建設工事セグメント

建設工事の請負、各種機械・設備等の製造・修理を行っております。

(5) 肥料セグメント

農業用炭カル肥料、消石灰、石粉等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	1,168	19,803	5,175	2,962	2,022	31,132	—	31,132
その他の収益	1,705	3	14	—	—	1,722	—	1,722
外部顧客への売上高	2,874	19,806	5,189	2,962	2,022	32,855	—	32,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	319	125	378	0	918	△918	—
計	2,967	20,126	5,315	3,341	2,023	33,773	△918	32,855
セグメント利益	931	138	308	89	△10	1,457	△825	631
セグメント資産	16,655	12,974	7,318	2,717	1,792	41,458	3,187	44,646
その他の項目								
減価償却費	275	232	153	18	46	726	21	748
減損損失	0	—	—	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,580	536	83	0	207	2,409	△10	2,399

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△825百万円は、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△817百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額31億87百万円は、セグメント間取引消去△8億80百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産40億68百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額21百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費32百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額8百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	1,256	37,121	5,337	3,368	2,216	49,300	-	49,300
その他の収益	1,690	3	22	-	-	1,716	-	1,716
外部顧客への売上高	2,947	37,124	5,359	3,368	2,216	51,016	-	51,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	323	156	134	1	707	△707	-
計	3,038	37,448	5,515	3,502	2,218	51,724	△707	51,016
セグメント利益	778	930	382	89	84	2,265	△859	1,405
セグメント資産	16,467	13,537	7,597	2,445	1,992	42,040	3,645	45,686
その他の項目								
減価償却費	307	273	139	19	58	797	18	815
減損損失	179	-	27	-	-	207	-	207
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	353	106	113	16	21	611	46	657

- (注) 1. セグメント利益の調整額△859百万円は、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△875百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額36億45百万円は、セグメント間取引消去△9億97百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産46億42百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額18百万円は、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費29百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額50百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,887.11円	1,968.85円
1株当たり当期純利益金額	47.18円	89.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	367	694
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	367	694
期中平均株式数 (株)	7,779,284	7,779,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277	2,854
電子記録債権	107	—
売掛金	2,556	2,469
リース債権	274	248
リース投資資産	102	109
商品及び製品	4,772	5,438
原材料及び貯蔵品	15	14
前払費用	162	172
未収入金	52	69
その他	82	75
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,402	11,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,755	13,845
減価償却累計額	△6,245	△6,597
減損損失累計額	△124	△124
建物(純額)	7,385	7,123
構築物	1,779	1,801
減価償却累計額	△1,036	△1,082
減損損失累計額	△46	△46
構築物(純額)	696	672
機械及び装置	881	933
減価償却累計額	△532	△592
減損損失累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	348	340
船舶	7	7
減価償却累計額	△0	△1
船舶(純額)	7	6
工具、器具及び備品	47	47
減価償却累計額	△38	△40
工具、器具及び備品(純額)	9	7
土地	11,444	11,413
リース資産	192	188
減価償却累計額	△80	△89
リース資産(純額)	111	99
有形固定資産合計	20,002	19,662
無形固定資産		
ソフトウェア	52	73
リース資産	4	0
その他	4	4
無形固定資産合計	61	79

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	808	1,086
関係会社株式	391	391
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	38	35
敷金及び保証金	2,047	2,047
保険積立金	285	315
その他	1	1
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	3,573	3,878
固定資産合計	23,637	23,620
資産合計	34,040	35,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	46
買掛金	1,370	2,241
短期借入金	6,946	6,480
1年内返済予定の長期借入金	1,449	1,568
1年内償還予定の社債	806	794
リース債務	74	73
未払金	185	117
未払法人税等	29	214
未払消費税等	25	86
前受金	109	114
契約負債	104	355
預り金	37	184
賞与引当金	85	85
その他	54	69
流動負債合計	11,304	12,431
固定負債		
社債	1,691	1,713
長期借入金	4,707	4,086
受入敷金保証金	3,114	3,134
リース債務	169	160
長期未払金	58	34
繰延税金負債	6	127
再評価に係る繰延税金負債	832	832
退職給付引当金	263	243
資産除去債務	21	34
債務保証損失引当金	1,131	1,031
関係会社事業損失引当金	42	63
その他	0	0
固定負債合計	12,040	11,461
負債合計	23,344	23,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金		
資本準備金	1,894	1,894
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	3,336	3,336
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,887	2,174
利益剰余金合計	1,892	2,180
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,469	9,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	590
土地再評価差額金	832	832
評価・換算差額等合計	1,226	1,422
純資産合計	10,696	11,179
負債純資産合計	34,040	35,072

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
不動産売上高	2,917	2,994
商品売上高	19,021	36,416
サービス売上高	737	735
売上高合計	22,676	40,146
売上原価		
不動産売上原価	1,436	1,591
商品売上原価	17,887	34,289
サービス売上原価	547	533
売上原価合計	19,870	36,415
売上総利益	2,805	3,731
販売費及び一般管理費		
販売費	983	1,140
一般管理費	1,439	1,571
販売費及び一般管理費合計	2,422	2,712
営業利益	382	1,019
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	284	326
雑収入	19	53
営業外収益合計	303	379
営業外費用		
支払利息	262	261
社債発行費	23	23
関係会社事業損失引当金繰入額	—	21
コミットメントフィー	27	35
雑損失	30	42
営業外費用合計	343	383
経常利益	342	1,015
特別利益		
固定資産売却益	106	—
投資有価証券売却益	76	—
特別利益合計	182	—
特別損失		
固定資産売却損	2	17
固定資産除却損	5	1
減損損失	—	179
じん肺補償損失	—	10
特別損失合計	8	209
税引前当期純利益	516	806
法人税、住民税及び事業税	51	223
法人税等調整額	39	37
法人税等合計	91	261
当期純利益	425	544

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,694	1,700
当期変動額							
剰余金の配当						△233	△233
当期純利益						425	425
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	192	192
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,887	1,892

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	9,276	243	832	1,076	10,353
当期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
当期純利益		425				425
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△0		0	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			150		150	150
当期変動額合計	△0	192	150	0	150	342
当期末残高	△4	9,469	394	832	1,226	10,696

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,887	1,892
当期変動額							
剰余金の配当						△256	△256
当期純利益						544	544
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	287	287
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	2,174	2,180

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	9,469	394	832	1,226	10,696
当期変動額						
剰余金の配当		△256				△256
当期純利益		544				544
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			195		195	195
当期変動額合計	△0	287	195	—	195	483
当期末残高	△4	9,756	590	832	1,422	11,179

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。